

施策 5 4 2

区政への参加を広め、公正・公平で
効率的な行財政運営を推進する

令和7年度 施策評価シート

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政 策	540 多様な主体が参加する区政のしくみをつくる
施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する
施策の目標	区民や事業者は、協治（ガバナンス）によるまちづくりの主体として積極的に区政に参画し、地域の課題解決に取り組んでいます。区は、新たな課題に対応するため行政のスリム化並びに「選択と集中」により、一層の効率的な行財政運営を進めています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	9.5%	—	—	—	20.0%
実績	9.5%	—	—	—	7.0%
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	—	—	30.0%
実績	—	—	—	—	

指標名	区政全般に対する区民の満足度の点数				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	57.4点	—	—	—	65.0点
実績	57.4点	—	—	—	63.5点
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	—	—	70.0点
実績	—	—	—	—	

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
多様化・高度化する住民ニーズに迅速・的確に対応していくことや、Society5.0が目指す社会の実現、制度や組織のあり方等をデジタルに合わせて変革していくDXの推進が求められており、実効性のある行財政改革や行政情報化の推進等について、積極的に取り組んでいく必要がある。	R4	1,916,164
	R5	1,881,758
	R6	2,795,145

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	公平・公正で効率的な行財政運営を行う上で、行財政改革及び行政情報化の推進は不可欠であり、積極的に取り組んでいく必要があるため。

4 今後の施策の運営方針

	施策の戦略的方向性
●	(1) 優先的に資源投入を図る
○	(2) 現状維持とする
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
○	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
公平・公正で効率的な行財政運営は、区政の根幹であり、これが失われると、行政の信頼を失墜することとなる。	
今後の具体的な方針	
徹底した行財政改革を断行し、選択と集中により、限られた資源で最大限の成果を得ることを期する。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	基本構想・基本計画策定経費	政策担当	19,743	20,139	39,882	現状維持
2	区功労者表彰経費	秘書担当	2,784	10,985	13,769	現状維持
3	新年祝賀式経費	秘書担当	1,002	10,069	11,071	現状維持
4	その他一般事務費（秘書担当）職員永年勤続感謝経費	秘書担当	442	9,154	9,596	現状維持
5	統合内部情報システム運用経費（ICT推進担当）	ICT推進担当	386,552	23,800	410,352	現状維持
6	電子計算組織の管理運営費	ICT推進担当	327,018	49,488	376,506	現状維持
7	行政情報化推進体制構築経費（CIO・CISO補佐）	ICT推進担当	30,337	2,746	33,083	現状維持
8	総合行政ネットワークシステム（LGWAN）接続経費	ICT推進担当	2,479	5,492	7,971	現状維持
9	庁内情報化基盤運用管理経費	ICT推進担当	493,902	0	493,902	改善・見直しのうえ継続
10	情報セキュリティ対策経費	ICT推進担当	105,409	21,054	126,463	改善・見直しのうえ継続
11	インターネットによる公共施設利用システム運用経費	ICT推進担当	108,818	0	108,818	改善・見直しのうえ継続
12	電子申請・電子調達システム共同運営協議会経費	ICT推進担当	20,410	0	20,410	改善・見直しのうえ継続
13	被災者支援に係るシステム運用経費	ICT推進担当	2,976	0	2,976	改善・見直しのうえ継続
14	マルチペイメントネットワーク利用経費	ICT推進担当	1,873	0	1,873	廃止を検討
15	公共施設マネジメント推進費	公共施設マネジメント推進課	137,921	24,716	162,637	現状維持
16	庁舎リニューアブルプラン推進経費	総務課	780,814	9,154	789,968	改善・見直しのうえ継続
17	弁護士任用等経費	法務課	10,962	45	11,007	現状維持
18	職員健康診断費	職員課	63,049	6,408	69,457	現状維持
19	研修関連費	職員課	22,768	27,462	50,230	現状維持
20	その他職員健康管理費	職員課	8,544	11,900	20,444	現状維持
21	おくやみコーナー運営費	窓口課	8,941	0	8,941	現状維持
22	納税奨励関係費	税務課	1,000	1,831	2,831	現状維持
23	区民交通傷害保険事業費	地域活動推進課	7,785	1,876	9,661	現状維持
24	タウンミーティング事業費	地域活動推進課	403	8,239	8,642	現状維持
25	小規模企業特別融資資金等の私的債権管理事務費	経営支援課	1,908	2,746	4,654	現状維持

令和7年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	基本構想・基本計画策定経費					
主管課	政策担当				電話番号（内線）	3722
目 的	墨田区基本構想及び墨田区基本計画が令和7年（度）をもって満期を迎えるため、これまでの取組や社会情勢の変化等を踏まえ、新たな基本構想・基本計画を策定する。区が目指すべき目標や取り組むべき課題・施策の概要を体系的に明らかにし、事業推進を図ることにより、区民生活全般の向上につなげる。					
対 象 者	区民・事業者・職員					
根拠法令 関連計画	地方自治法、まち・ひと・しごと創生法、墨田区基本構想の策定等に関する条例					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	4人・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
事業内容	新たな墨田区基本構想及び墨田区基本計画の策定 1 基礎調査・意見聴取の実施（人口推計、区民アンケート、区内団体へのヒアリング等） 2 墨田区基本構想の策定（令和7年度策定予定） 3 墨田区基本計画の策定（令和8年度策定予定）					
経 過	開始年度	令和5年度			終了予定	令和8年度
	平成17年度 墨田区基本構想策定 平成18年度 墨田区基本計画策定（計画期間：平成18年度～平成27年度） 平成23年度 墨田区基本計画中間改定（計画期間：平成23年度～平成27年度） 平成28年度 墨田区基本計画策定（計画期間：平成28年度～平成37年度） 令和3年度 墨田区基本計画中間改定（計画期間：令和4年度～令和7年度） 令和5年度 新たな墨田区基本構想及び基本計画策定に向けた基礎調査の実施 墨田区基本構想の策定等に関する条例の制定 令和6年度 墨田区基本構想審議会の設置・審議					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	「墨田区基本構想策定方針」における基本的な考え方にに基づき、基本構想を策定する。 （1）多様な主体とともに策定する （2）区民が親しみと共感を持てるよう策定する （3）まちづくりの指針とする （4）新たな課題や社会状況の変化に対応していく （5）不易流行の考え方で策定する					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	15,230	21,033	24,126
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	14,883	19,743	24,126
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	14,883	19,743	24,126
執行率（％）		－％	－％	－％	97.72％	93.87％	100％
B. 人コスト		0	0	0	10,214	20,139	
総事業費（A+B）		0	0	0	25,097	39,882	
予算書P（令和7年度）		P84		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	13,607	委託料	17,282	委託料	18,601
役務費	813	報酬	2,098	役務費	2,160
需用費	463	需用費	120	需用費	1,973
		役務費	74	報酬	1,079
		報酬	72	報酬	223
概 要		概 要		概 要	
区民アンケートの印刷、郵送料、策定支援業務委託		審議会委員報酬、講師謝礼、区民ワークショップ案内状等印刷、郵送料、策定支援業務委託、会場使用料		審議会委員報酬、講師謝礼、区報特集号等印刷、郵送料、策定支援業務委託、会場使用料	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	区民参画の機会				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		6	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	5	6	6
		実績	—	—	—	5	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区民意見等を的確に反映した基本構想・計画内容とすることで、時代に即した適切な区民サービスの提供や区政の更なる発展につながるため、幅広い年代層からの意見を聞く機会を創出する。						
	目的に対する指標（成果指標）	指標	区と共にイベント等を企画実施したことがある区民割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		30	令和7年度	目標	30	—	—	—
				実績	9.5	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	—	—	—	—	30
		実績	7	—	—	—	—	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区民意見等を的確に反映した基本構想・計画内容とすることで、時代に即した適切な区民サービスの提供と、区政の更なる発展を図るため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区民ワークショップ等を通じていただいた多くのご意見を踏まえ、新たな基本構想について、墨田区基本構想審議会や庁内検討組織で検討を進めている。 令和7年度中の基本構想の策定を目指すとともに、区が取り組む具体的な施策の方向性を示す基本計画についても、区民等の意見を伺いながら策定していく。

課題・問題点
基本構想は行政だけでなく、区民や団体、事業者など墨田区に関わるすべての人々と共有しながら、より良いまちを目指していくためのビジョンであるため、新たに策定する基本構想が多くの人の目に届くよう、広く周知を図っていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	区功労者表彰経費					
主管課	秘書担当				電話番号（内線）	3743
目 的	区政の振興発展及び区民の生活と文化の向上に特に功労のあった方を顕彰し、もって明るい豊かなふるさと墨田づくりに資する。					
対 象 者	規則に定める各区分において功労のあった方					
根拠法令 関連計画	墨田区表彰規則					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2人（応援16人）・給仕、設営のみ委託	
事業内容	墨田区表彰規則（昭和26年度制定）に基づき、自治の振興、発展及び区民の生活と文化の向上に特に功労のあった方に対して、顕彰の意を表すとともに区政の伸展等に対し更なる尽力を促進するために表彰式を実施する。					
経 過	開始年度	昭和26年度			終了予定	
	墨田区表彰規則（昭和26年度制定）に基づき、自治の振興、発展及び区民の生活と文化の向上に特に功労のあった方に対して、顕彰の意を表すとともに区政の伸展等に対し更なる尽力を促進するために表彰式を実施する。					
議会質問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特記事項	特になし					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,544	1,530	2,678	3,404	3,006	3,485
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,542	1,522	2,180	3,192	2,784	3,055
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,542	1,522	2,180	3,192	2,784	3,485
執行率（％）		99.87％	99.48％	81.4％	93.77％	92.61％	87.66％
B. 人コスト		10,586	10,555	9,815	10,214	10,985	
総事業費（A+B）		12,128	12,077	11,995	13,406	13,769	
予算書P（令和7年度）		P95 1(1)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	2,772	需用費	2,363	需用費	3,060
委託料	401	委託料	401	委託料	401
報償費	10	役務費	10	役務費	14
役務費	9	報償費	10	報償費	10
概 要		概 要		概 要	
介添え謝礼、食糧費、消耗品費、案内状郵送、会場設営		介添え謝礼、食糧費、消耗品費、案内状郵送、会場設営		介添え謝礼、食糧費、消耗品費、案内状郵送、会場設営	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	受賞者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	43	59	49	47
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	68	55	51	66	50	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		目的を達成するための数値化できる指標としては「受賞者数」が適切であり、受賞者については、墨田区表彰規則の基準に合致する者が対象となるため、目標値の設定を行うことは困難である。						
	目的に対する指標（成果指標）	指標	区政全般に対する区民の満足度の点数				単位	点
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		70	令和7年度	目標	57.4	—	—	—
				実績	57.4	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	65	—	—	—	—	70
		実績	63.5	—	—	—	—	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		目標値に見合う受賞者となっている状況は、地域力日本一の実現に近づいているとともに、区政が着実に進展しており、区民の満足度の向上につながるものである。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域に貢献された方々にとって本表彰は励みのひとつになるものと認識している。表彰式の実施は、功労に対する評価が明確になり、郷土への愛着や区政への信頼の向上につながることから、その手段も適切である。継続して実施していくことは、本表彰の格式を高め、且つ受賞への機運を高めることの一助となる。引き続き、適切に執行していく。

課題・問題点
今後予定されているリバーサイドホールの改修工事に伴い、会場の確保を調整していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	新年祝賀式経費					
主管課	秘書担当				電話番号（内線）	3744
目 的	日頃、区と関係のある各関係機関や、団体を代表する方々と共に新年を祝うことにより、区政の伸展に資する。					
対 象 者	招待者は区関連の国会・都議会議員、区議会議員、官公庁、町会・自治会、区内各団体の代表者等、約1,200人					
根拠法令 関連計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3人(応援33人)、給仕・設営のみ委託	
事業内容	年頭にあたり、本区の発展に貢献されている各界・各層の代表者を招待し、新年を祝うとともに、区長の区政に対する抱負や今後の方針を直接聞いていただくことにより、区政運営の方向性を理解していただく。					
経 過	開始年度	昭和55年度			終了予定	
	対象となる招待者数は、1,200名を超える状況である。一方、会場の収容人員（600名）であり、その範囲内に出席者数を収める必要があるため、招待者の精査を進めている。令和3年度以降からは、飲食を伴う「賀詞交換会」は中止し、区長挨拶及び祝賀演奏から成る「新年祝賀式」のみを着席形式で実施している。令和6年度については、令和6年9月の墨田区議会で決定した、五街道雲助氏の名誉区民顕彰式を新年祝賀式の中で行った。					
議会質問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特記事項	毎年1月の業務開始日に開催している。 中央区をのぞく22区で新年祝賀式を実施している。22区のうち食事を提供しているのは14区である。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		108	793	745	1,222	1,206	1,398
A. 決算額（令和7年度は見込み）		102	652	652	1,191	1,002	1,398
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		102	652	652	1,191	1,002	1,398
執行率（％）		94.44％	82.22％	87.52％	97.46％	83.08％	100％
B. 人コスト		9,704	9,676	8,997	9,363	10,069	
総事業費（A+B）		9,806	10,328	9,649	10,554	11,071	
予算書P（令和7年度）		P95 1(2)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	539	需用費	500	委託料	625
需用費	500	委託料	293	需用費	500
役務費	77	報償費	108	役務費	128
報償費	75	役務費	101	報償費	75
				使用料及び賃借料	70
概 要		概 要		概 要	
舞台出演の謝礼、土産（菓子の詰め合わせ）、郵券、会場設営委託、演奏委託		舞台出演の謝礼、演奏の謝礼、土産（菓子の詰め合わせ）、郵券、会場設営委託		舞台出演の謝礼、土産（菓子の詰め合わせ）、郵券、会場設営委託、演奏委託、施設使用料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	招待者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	1,646	1,623	1,641	1,612
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	0	1,233	1,236	1,223	1,229	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各界・各層の代表者の方々に、区長の区政に対する抱負や今後の方針を直接聞いていただく重要な機会であるため。						
		指標	出席者数				単位	人
	目的に対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		600	令和7年度	目標	600	600	600	600
				実績	599	584	564	541
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	600	600	600	600	600	600
		実績	0	426	413	420	377	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区政への理解を深めてもらう貴重な機会として、会場収容定員内で可能な限り多くの人に出席していただくことが重要であるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	式典の格式を損なわない範囲で簡素化に努めつつ、効果的に事業を実施していく必要がある。 社会情勢を的確に捉え、より効率的効果的な事業としていくため、招待者の精査や安全面の確保等を引き続き検討していく。

課題・問題点
すみだリバーサイドホールの改修に伴い、令和7年度の開催会場は曳舟文化センターに変更されたが、改修後を含め、引き続き会場について検討が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	その他一般事務費（秘書担当）職員永年勤続感謝経費					
主管課	秘書担当	電話番号（内線）	3744			
目 的	永年にわたり職務に精励している職員に対し、感謝の意を表し、その労に報いることにより、職員の職務遂行に対する意欲向上につなげる。					
対 象 者	25年勤続の区職員（清掃職員・学校主事職員・幼稚園教諭を含む）					
根拠法令 関連計画	墨田区職員永年勤続等感謝要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2人（応援2人）	
事業内容	永年にわたり職務に精励している職員に対し、感謝の意を表するため、職員感謝状贈呈式を行う。					
経 過	開始年度	昭和51年度			終了予定	
	昭和51年に区功労者表彰（職員勤続25年）から分離し、勤続20年及び30年表彰とした。平成9年から勤続25年表彰に一本化。状況に応じて要綱改正等を行っている。					
議会質問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特記事項	特になし					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		625	709	424	438	529	345
A. 決算額（令和7年度は見込み）		570	531	334	323	442	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		570	531	334	323	442	345
執行率（％）		91.2％	74.89％	78.77％	73.74％	83.55％	－％
B. 人コスト		8,822	8,796	8,179	8,512	9,154	
総事業費（A+B）		9,392	9,327	8,513	8,835	9,596	
予算書P（令和7年度）		P80 16		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	323	需用費	442	需用費	345
概 要		概 要		概 要	
記念品（江戸切子）、丸筒、手提げ紙袋、賞状用紙		記念品（江戸切子）、丸筒、製本テープ		記念品（江戸切子）、丸筒、手提げ紙袋、製本テープ、賞状用紙	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	被贈呈者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	73	83	78	52
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	54	51	31	18	26	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		数値化できる指標としては「被贈呈者数」が適切であるが、被贈呈者については、墨田区職員永年勤続等感謝要綱の基準に合致する者が対象となるため、目標値の設定を行うことは困難である。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	区政全般に対する区民の満足度の点数				単位	点
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		70	令和7年度	目標	57.4	—	—	—
				実績	57.4	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	65	—	—	—	—	70
		実績	63.5	—	—	—	—	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		基準に適合した職員が被贈呈者となっている状況は、職員が職務に精励し、区政が着実に伸展しており、区民の満足度の向上につながるものである。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	永年区政に貢献してきた職員に対し、区長が直接感謝状を贈呈することは、その労に報いることから適切であるといえる。式典や記念品についても、本事業主旨に適切な規模、内容で行っている。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	統合内部情報システム運用経費（ICT推進担当）					
主管課	I C T推進担当				電話番号（内線）	3652
目 的	イントラネット端末を活用し、内部情報システム（文書管理、財務会計、庶務等）を利用した事務処理を行うことにより、職員間の情報の共有化、内部事務の効率化等を図る。					
対 象 者	職員（常勤・会計年度等）					
根拠法令 関連計画	墨田区行政情報化推進計画、墨田区電子計算組織管理運営要綱 電子自治体の取組みを加速するための10の指針（H26総務省）					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3・委託先：日本電気株式会社	
事業内容	内部情報システム（文書管理、財務会計、庶務等）の管理運営					
経 過	開始年度	平成15年度			終了予定	
	平成15年度：基盤システムの整備・稼働 平成17年度：統合内部情報システムとしての運用を開始 平成26年度：イントラネットの再構築に伴う新グループウェアの稼働開始（5月） 新文書管理、庶務事務、財務会計システムの稼働及びイントラ端末の入替え（10月） 新人事給与システムの稼働 平成27年度：社会保障・税番号制度対応（財務会計システム） 令和元年度：イントラネット用端末等の機器更新（Win10対応）、会計年度任用職員制度への対応 令和3年度：システム再構築の検討を進めており、令和4年3月にプロポーザルにより事業者を決定。 令和5年度：次期システムの設計・開発を実施。 令和6年度：9月以降、新システムが順次稼働開始。 令和7年度：新システム本格稼働開始。					
議会質問 の 状 況	〔平成28年4定〕 電子文書の保管について 〔令和3年1定〕 給食の公会計化にかかる財務システムへの対応 〔令和3年決特〕 公会計の財務会計システムへの対応					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		125,490	136,260	148,177	248,413	425,854	249,676
A. 決算額（令和7年度は見込み）		124,990	123,990	145,660	240,518	386,552	249,676
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		124,990	123,990	145,660	240,518	386,552	249,676
執行率（％）		99.6％	91％	98.3％	96.82％	90.77％	100％
B. 人コスト		22,055	18,472	17,176	22,131	23,800	
総事業費（A+B）		147,045	142,462	162,836	262,649	410,352	
予算書P（令和7年度）		P89 2(2)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	180,711	委託料	326,559	委託料	157,827
使用料及び賃借料	59,807	使用料及び賃借料	59,807	使用料及び賃借料	91,849
		旅費	186		
概 要		概 要		概 要	
委託料：現行システムの各種保守委託、新システムの各種構築作業委託等 使用料及び賃借料：現行システムのサービス利用		委託料：現行システムの各種保守委託、新システムの各種構築作業委託等 使用料及び賃借料：現行システムのサービス利用 旅費：新システムに係るサーバー環境実地検査		委託料：新及び旧システム各種保守委託、新システムへの移行用データ抽出作業委託等 使用料及び賃借料：新及び旧システムのサービス利用	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	内部情報システム稼働率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	99.9	100	99.4	99.4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		内部情報システムが安定稼働していることを確認することができるため。目標値については、安定稼働を維持するために100パーセントとする。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	文書管理電子決裁率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		75	令和7年度	目標	29	29	29	30
				実績	29	29	29	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	32	70	70	70	75	75
		実績	58	65	67	72	74	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		電子決裁率が高いほど、全庁での情報共有、文書のペーパーレス化、事務の効率化が図られていることを確認することができるため、文書管理の電子決裁率の向上を図る。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	効率化は図られており、今後も、区内部におけるDXの進展に合わせ、更なる電子化・効率化を目指す。

課題・問題点
令和7年度より、新システムが本稼働したが、新旧システムの並行稼働期間で適切にデータ移行を行う必要があり、スケジュール遅延及び移行漏れがないように対応する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	電子計算組織の管理運営費					
主管課	I C T 推進担当				電話番号（内線）	1446
目 的	基幹系システムの管理運営のために、端末や各種サーバ等の維持、管理を行い、住民情報を利用した適切な行政情報サービスの提供に資する。					
対 象 者	住民情報を利用した行政情報サービスの提供を行う部署					
根拠法令 関連計画	墨田区電子計算組織管理運営要綱、墨田区事務開発協議会規程、墨田区情報処理システム評価実施要綱 墨田区行政情報化推進計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤6・非常勤1・委託先：(株)ジーシーシー外	
事業内容	・ 情報処理システムの調査及び開発 ・ 電子計算組織に係る事務処理システムの運用 ・ 電子計算組織に係る資料の蓄積、活用の研究及び情報提供					
経 過	開始年度	昭和60年度			終了予定	
	住民記録に係る情報システムは、事業開始当初からホストコンピュータを利用し構築してきた。システム構築から20年程度経過した頃、それまでの改修によりプログラムが複雑化し、保守に多大な労力と時間を要することとなった。そこで、パッケージソフトの導入によるシステム再構築（ダウンサイジング）に取り組み（平成22年10月に完了）、現在の住民記録管理システムが稼働している。 平成24年度：外国人住民に係る住民基本台帳法改正対応 平成26年度：社会保障・税番号制度対応開始 平成29年度：社会保障・税番号制度における情報連携の開始（7月） 令和元年度：機器更新に伴い、システム本体をクラウド化					
議会質問 の 状 況	[平成29年4定] 住民票の除票等の取扱いについて [平成31年1定] 改元対応について [令和4年区民福祉] システム標準化のメリットについて [令和5年企画総務] 振り仮名の法制化に伴うシステム対応について [令和5年自治体DX調査特] システム標準化の考え方について [令和6年予特] ガバメントクラウドの費用について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		337,216	388,249	350,802	379,091	334,358	876,061
A. 決算額（令和7年度は見込み）		329,159	327,161	346,623	371,532	327,018	0
財 源	国	4,148	0	2,600	40,740	50,157	274,516
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	64,398	64,874	63,729	63,123	61,564	0
一般財源		260,613	262,287	280,294	267,669	215,297	601,545
執行率（％）		97.61％	84.27％	98.81％	98.01％	97.8％	-％
B. 人コスト		44,019	49,214	45,831	46,045	49,488	
総事業費（A+B）		373,178	376,375	392,454	417,577	376,506	
予算書P（令和7年度）		P. 89 1		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	241,903	使用料及び賃借料	201,795	委託料	514,567
委託料	115,260	委託料	105,012	使用料及び賃借料	339,949
需用費	6,065	負担金補助及び交付金	9,217	負担金補助及び交付金	9,639
負担金補助及び交付金	4,297	需用費	6,172	需用費	8,080
役務費	3,293	役務費	4,036	役務費	3,023
概 要		概 要		概 要	
一般事務費 住記システムの運用管理に係る経費		一般事務費 住記システムの運用管理に係る経費		一般事務費 住記システムの運用管理に係る経費 住記システムの標準化対応及び再構築に伴う導入関連経費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	住民記録管理業務の運用システム数				単 位	システム
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		21	令和 7 年度	目標	20	21	21	21
				実績	20	21	21	21
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	21	21	21	21	21	21
		実績	21	21	21	21	21	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		運用システム数に応じて、住民記録管理業務のシステム化が維持できていることが確認できる。目標値については、現行のシステム数を維持すべく、21システムとする。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	報システムのオンライン稼働率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	99. 9	100	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		オンライン稼働率が高いほど、情報システムが安定稼働していることが確認できる。目標値については、安定稼働を維持するために毎年度100%とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	住民記録管理業務は地方自治体の管轄事務であるため、これを実施するための基盤である情報システムの管理運営は必須である。今後も、機器の更新や委託内容を常に精査し、社会情勢や住民ニーズに対応したシステム構築を図る。なお、R3年度の99.9%は3/22の庁舎停電の影響であり、システム側の問題ではない。

課題・問題点
住民記録管理システムについては、システム導入後およそ5年ごとに1回、計2回(H26・R1)の機器更新を実施した。次回更新時(R7予定)には、デジタル庁の進める自治体システム標準化にあたり、機器だけでなくパッケージソフト自体の更新が必要であるため、業務主管課とともに次期システムの要件整理を実施している。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	行政情報化推進体制構築経費（CIO・CISO補佐業務等）					
主管課	ICT推進担当				電話番号（内線）	3653
目 的	PDCAサイクルの確立、調達コストの適正化に外部専門家の知識を活用することにより、情報システムの全体最適化及び調達・構築過程の透明性向上を図る。					
対 象 者	職員及び情報システム					
根拠法令 関連計画	墨田区最高情報統括責任者（CIO）補佐官兼墨田区最高情報セキュリティ責任者（CISO）補佐官の設置に関する要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3・非常勤1、委託事業者：情報通信総合研究所	
事業内容	PDCAサイクルの確立、調達コストの適正化に専門員の知見を活用することにより、将来発生が見込まれる費用の抑制、システム調達における改善策の明確化及びシステム導入費用の妥当性を確認する。					
経 過	開始年度	平成25年度			終了予定	
	平成23年度	情報システム調達に係る外部評価委託				
	平成24年度	システム調達支援委託（当年度以降継続）				
	平成25年度	墨田区行政情報化推進専門員1名雇用、「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」の策定支援				
	平成26年度	「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」の運用支援				
	平成27年度	「墨田区行政情報化推進計画（第4期）」の作成支援				
	平成28年度	墨田区最高情報統括責任者（CIO）補佐官兼墨田区最高情報セキュリティ責任者（CISO）補佐官に変更				
	平成29年度	CIO補佐官によるシステム評価事前協議の開始				
	平成30年度	「墨田区行政情報化推進計画（第4期）」の見直し				
	令和3年度	「墨田区行財政改革・行政情報化計画」の見直し				
	令和6年度	補佐官を廃止。補佐業務を事業者へ委託				
議会質問 の 状 況	[平成28年予特] CISO補佐官の設置について [平成28年2定] 多様な業務が増加する現状に即した形の職員採用について [平成29年決特] CIO補佐官兼CISO補佐官設置による効果について [令和3年2月] 区民サービスの向上と職員の働き方の改善におけるCIO補佐官の活用について [令和6年予特] CIO・CISO補佐業務について [令和6年2定] CIO・CISO及びそれを補佐する機能の強化について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		4,594	4,596	4,574	3,989	31,531	32,424
A. 決算額（令和7年度は見込み）		4,562	4,573	4,574	3,989	30,337	32,424
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,562	4,573	4,574	3,989	30,337	32,424
執行率（％）		99.3％	99.5％	100％	100％	96.21％	100％
B. 人コスト		1,793	1,759	1,636	2,554	2,746	
総事業費（A+B）		6,355	6,332	6,210	6,543	33,083	
予算書P（令和7年度）		P89 2(7)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	3,611	委託料	26,730	委託料	28,578
職員手当等	377	報酬	2,500	報酬	2,738
		職員手当等	1,107	職員手当等	1,108
概 要		概 要		概 要	
専門員・補佐官：報酬 専門員：職員手当等		専門員：報酬、職員手当等 C I O・C I S O補佐業務委託：委託料		専門員：報酬、職員手当等 C I O・C I S O補佐業務委託：委託料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	助言・指導件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		40	令和７年度	目標	70	70	75	58
				実績	53	72	55	50
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	60	60	40	60	70
		実績	44	50	40	21	63	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		専門的な立場からの助言や指導を行うことで、ICTコストの適正化など区の行政情報化の推進を図ることができる。令和6年度からC I O・C I S O補佐業務を事業者へ委託したため、目標値を変更した。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	ICT投資比率（ICTコスト÷一般会計当初予算）				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1.5	令和７年度	目標	1.5	1.5	1.5	1.5
				実績	1.7	1.6	1.5	1.6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
		実績	1.8	1.8	1.8	1.9	調査中	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		ICT投資比率は、「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」によりICT投資比率の目標としているため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	D X、情報セキュリティなど多岐にわたる対応が求められており、幅広い専門知識を有する者からの助言等が必要なため、令和6年度からC I S O補佐に関する業務を専門知識を有する人材が豊富な事業者への委託に移行した。今後も、申請のオンライン化対応やR P A等を活用した業務効率化など、D X推進のために補佐官による助言等が必要である。

課題・問題点
D Xの推進、マイナンバー制度、行政手続のオンライン化など制度改革等に伴う対応や、AI、RPA等のICTを活用した業務効率化により、ICTの投資比率の上昇が想定される。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	総合行政ネットワークシステム (LGWAN) 接続経費					
主管課	I C T 推進担当				電話番号 (内線)	3656
目 的	全国の地方公共団体の組織内ネットワーク及び霞が関WAN (府省間ネットワーク) とLGWAN回線を通じて相互接続することで、区民や事業者に対する各種オンラインサービスや各課業務への行政用アプリケーションサービスの活用を図り、安全かつ利便性の高いオンラインサービスを提供する。					
対 象 者	区民・事業者、職員 (常勤・非常勤)、各課業務					
根拠法令 関連計画	地方公共団体情報システム機構定款 (平成26年3月25日 総務大臣認可) 地方公共団体情報システム機構総合行政ネットワーク基本規程 (平成26年4月1日地情機規程第43号)					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・委託先：日本電気株式会社外	
事業内容	LGWANは、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用等を図るための基盤として整備され、全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続している。 また、府省間ネットワークである霞が関WANとの相互接続により、国の機関との情報交換も行っている。 高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークであるLGWANを利用することにより、通信の安全性を維持しつつ、行政情報化の推進を図る。					
経 過	開始年度	平成15年度			終了予定	
	平成15年度：LGWANへの参加 (接続) 平成16年度：認証局の設置、文書交換システムの運用開始 平成18年度：認証局から登録分局へ移行 平成21年度：アクセス回線を東京都NOC経由に変更 平成23年度：文書交換システムの運用開始 平成25年度：第三次LGWANへ移行 平成26年度：LGPKI暗号アルゴリズム移行 平成30年度：第四次LGWANへ移行 令和4年度 LGWAN接続機器及び冗長化機器の入替 令和5年度 LGWAN回線帯域強化 令和6年度 第五次LGWANへの移行					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移 (単位：千円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額 (令和7年度は当初予算)		4,792	4,296	2,726	3,089	3,528	4,634
A. 決算額 (令和7年度は見込み)		4,675	4,218	2,684	3,085	2,479	4,634
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,675	4,218	2,684	3,085	2,479	4,634
執行率 (%)		97.56 %	98.18 %	98.46 %	99.87 %	70.27 %	100 %
B. 人コスト		4,411	5,278	4,907	5,107	5,492	
総事業費 (A+B)		9,086	9,496	7,591	8,192	7,971	
予算書P (令和7年度)		P89 2(4)		執行実績報告書P (令和6年度)			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
役務費	2,124	役務費	2,479	役務費	4,634
使用料及び賃借料	639				
委託料	242				
需用費	80				
概 要		概 要		概 要	
第4次L GWAN利用（通信運搬料） L GWAN接続機器の保守（委託料） L GWAN接続機器の借上（使用料及び賃借料）		第4次L GWAN利用（通信運搬料） ※機器類は運用管理仮想共通基盤（庁内情報化基盤運用管理費）に統合		第5次L GWAN参加・利用（通信運搬料） ※第5次L GWAN移行及び帯域増速に伴う増	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	数値化不可				単位	
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全国共通の行政専用のネットワークであり、選択の余地がない。						
	目的に対する指標（成果指標）	指標	数値化不可				単位	
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全国共通の行政専用のネットワークであり、選択の余地がない。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	全国共通の行政専用のネットワークであり、安価で、なおかつ高いセキュリティが確保できている。今後も、国の動向を注視し、適切に対応していく。

課題・問題点
改定ガイドラインにより、L GWANデータと連携したマイナンバー利用事務系のデータの送受信が可能となった。それに伴い、個人情報を含むデータをL GWAN環境で取扱う機会が増えつつあり、これまで以上に通信の安全性に配慮した環境や、職員の運用ミスによる漏えいを招かない制限の設定等を検討の上、導入する必要がある。また、接続に特定の条件を含む等、当区ネットワークの設定変更を伴うものも増えてきており、個別の対応、事前の正確な情報収集が求められる。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	庁内情報化基盤運用管理経費					
主管課	I C T推進担当				電話番号（内線）	3657
目 的	電子自治体推進のために、全庁ネットワーク環境やイントラネット端末、各種サーバ等の情報化基盤の整備・維持を行い、行政の効率的な事業運営に資する。					
対 象 者	職員（常勤・会計年度任用職員）					
根拠法令 関連計画	墨田区行政情報化推進計画、墨田区情報セキュリティポリシー・基本方針					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤7・委託先：NECフィールディング株式会社外	
事業内容	・ 庁内及び出先事業所に敷設した通信回線・LAN網にて職員の業務を実施するためのプラットフォーム（全庁ネットワーク基盤）を構築、管理運用する。 ・ 各課のICT・DX技術等の活用による業務の電子化・効率化を推進するためのシステム導入に係る技術的相談や当区のネットワーク環境下で実施可能なソリューションの提示等、導入から実装までの伴走的な支援を行う。					
経 過	開始年度	平成13年度			終了予定	
	平成13年度：庁舎及び出先事業所をLANで接続し、内部情報システム等を運用するための情報化基盤を整備 令和元年度：無線LANを活用したイントラネット端末の持ち運び運用を開始（庁舎内のみ） 令和2年度：ウェブ会議やオンライン研修等において使用するためのインターネット接続用タブレット端末を導入 令和4年度：テレワーク用端末及び環境整備、全庁的試行実施 オンラインミーティング用Web会議室の整備 リバーサイドホールにおけるイントラ端末利用環境の整備 令和6年度：すみだ保健子育て総合センター開設に伴う、当該施設のネットワーク基盤の構築 ネットワーク再構築準備 5階南側フロアLAN配線及び6階～5階までの各主管課システム幹線用縦配線					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		261,792	260,946	255,516	300,767	598,007	666,333
A. 決算額（令和7年度は見込み）		259,975	260,495	253,550	300,097	493,902	666,333
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		259,975	260,495	253,550	300,097	493,902	666,333
執行率（％）		99.31％	99.83％	99.23％	99.78％	82.59％	100％
B. 人コスト		0	0	18,812	18,726	0	
総事業費（A+B）		259,975	260,495	272,362	318,823	493,902	
予算書P（令和7年度）		P. 89 2(1)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	211,605	委託料	233,357	使用料及び賃借料	400,080
委託料	47,575	使用料及び賃借料	211,428	委託料	199,461
役務費	18,448	工事請負費	28,569	役務費	60,573
工事請負費	14,000	役務費	20,083	需用費	5,519
備品購入費	7,198	需用費	441	工事請負費	700
概 要		概 要		概 要	
全庁NW用通信回線利用：役務費 全庁NW基盤運用管理保守：委託料 全庁NW機器・イントラ端末借上：使用料 インフラ運用管理系サーバ借上：使用料 オフィス等ビジネスツール使用：使用料		全庁NW用通信回線利用：役務費 全庁NW基盤運用管理保守：委託料 全庁NW再構築準備業務：委託料 全庁NW機器・イントラ端末借上：使用料 インフラ運用管理系サーバ借上：使用料 オフィス等ビジネスツール使用：使用料		全庁NW用通信回線開設・利用（役務費） 全庁NW基盤再構築・運用保守（委託料） 全庁NW機器・端末構築・借上（使用料） インフラ運用管理系サーバ構築・借上（使用料） ビジネスツール・ライセンス（使用料）	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	イントラネット端末設置施設に対するLAN構築率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全拠点にて同じ業務環境で情報を共有し、財務・庶務・文書の各電子決裁が行える事は業務上、必須であるため、原則的に職員が常駐する全拠点のネットワーク接続を目標とする。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	イントラネットの稼働率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	99.9	100	100	100	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全庁ネットワーク基盤が停滞せずに安定して稼働し、効率的な行政運営、住民サービスの提供及び向上が図られているを確認するため、構築したLAN環境の稼働率100%を目標とする。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	巧妙化するサイバーリスクへの高防御性・耐障害性を備えた安定的な基盤の運用・維持。生成AI活用、オンライン会議、テレワーク等、新たな要請に対応できる柔軟な環境構築。情報化及びDX活用を推進し、職員の業務効率化に必要な支援及び環境整備を行う。R3年度の99.9%は3月の庁舎停電の為。当課管理下システムは正常稼働していた。

課題・問題点
7年度はイントラ用端末・プリンタ類の更新、通信回線の全拠点新規敷設、住記システムの更新、庁舎リニューアル計画に伴うフロア改修工事等、基盤再構築に影響する大規模プロジェクトが輻輳し、相互に依存関係が発生することから、クリティカルパスが多く生じる可能性が高く、工程管理の難易度を上げている。ネットワークや生成AI等、DX利用に係る国のガイドラインが毎年改定され、流動的。これに準じ環境構築が課題。

No. 10

予算・決算額推移（単位：千円）		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
予算現額（令和７年度は当初予算）		74,262	79,307	64,918	106,199	114,247	165,909
A. 決算額（令和７年度は見込み）		72,883	77,645	62,249	105,565	105,409	165,909
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		72,883	77,645	62,249	105,565	105,409	165,909
執行率（％）		98.14％	97.9％	95.89％	99.4％	92.26％	100％
B. 人コスト		8,822	17,592	16,358	19,578	21,054	
総事業費（A+B）		81,705	95,237	78,607	125,143	126,463	
予算書P（令和７年度）	P89 2(6)	執行実績報告書P（令和６年度）					

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	65,472	使用料及び賃借料	62,295	委託料	97,905
委託料	39,942	委託料	42,964	使用料及び賃借料	66,565
負担金補助及び交付金	150	負担金補助及び交付金	150	需用費	1,289
				負担金補助及び交付金	150
概 要		概 要		概 要	
委託料：関連機器等の保守委託経費・監査業務委託経費 使用料：関連機器のリース経費・関連サービス等の利用に係る経費 負担金：自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービスの利用経費		委託料：関連機器等の保守委託経費・監査業務委託経費 使用料：関連機器のリース経費・関連サービス等の利用に係る経費 負担金：自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービスの利用経費		需用費：バッテリー購入経費 委託料：関連機器等の保守委託経費・監査業務委託経費 使用料：関連機器のリース経費・関連サービス等の利用に係る経費 負担金：自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービスの利用に係る経費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	情報セキュリティ教育の受講率（受講者／対象者）				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		98	令和7年度	目標	96.5	96.5	96.5	97
				実績	96.5	96.5	97	99.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	97	97	97.5	97.5	97.5	98
		実績	97.8	95.6	96.8	95.5	96.3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		情報セキュリティにおける人的リスクの低減を図るため、目標値は100%が望ましいが、休職中の職員や日常的に情報機器を操作しない職員も含まれるので、98.0%としている。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	情報漏えいの発生件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		0	令和7年度	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	2	0	1	0	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいが防止され、情報システムの安全かつ安定的な運用を徹底する必要がある。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	総務省の要請に基づき、東京都のセキュリティクラウドシステムを活用しつつ、更に本区のセキュリティシステムを付加し、情報セキュリティ対策を講じている。改定版「セキュリティポリシーに関するガイドライン」の内容に即した、更なる情報セキュリティ対策を講じるとともに、利便性を損なわないような対策も講じる。

課題・問題点
国のガイドライン及び都セキュリティクラウド等の要件と調整を図り、巧妙化するサイバーリスクに対応したセキュリティを維持しつつ、業務の利便性・効率性向上のため、当区に必要な機能や環境を見極めた上で、最適な環境構築を今年度も引き続き検討・講じていく必要がある。個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいを防止するため、高度化・複雑化する情報化社会に必要な情報セキュリティリテラシーの醸成が急務である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 11

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	インターネットによる公共施設利用システム運用経費					
主管課	I C T推進担当				電話番号（内線）	3653
目 的	施設の窓口や利用者専用端末のほか、インターネット（パソコンや携帯電話）を通じて、自宅やオフィス等どこからでも、抽選の申込み、空き状況の照会や仮予約等をできるようにするほか、電子納付を導入するなど使用料等の納付方法を拡充することで、利用者の増加及び利便性の向上を図る。					
対 象 者	区の公共施設を利用する区民等					
根拠法令 関連計画	・墨田区公共施設利用システム利用者規約 ・各施設条例及び条例施行測					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3・委託先：株式会社オーイーシー	
事業内容	普段、施設の窓口を利用することができない方にもインターネット（パソコンや携帯電話）を通じて、抽選の申込み等ができることから、より多くの方が施設を利用することができ、公正・公平で効率的な行財政運営を推進することができる。					
経 過	開始年度	平成17年度			終了予定	
	平成17年10月	システム稼働（平成18年1月利用分から）				
	平成21年12月	利用者専用端末の運用開始、一部のスポーツ施設でインターネット抽選開始				
	平成22年 1月	電子納付の運用開始				
	平成22年10月	システムの再構築				
	平成25年 2月	一部の会館系施設でインターネット抽選開始				
	平成27年10月	新システム稼働				
	平成29年 4月	施設使用料改定				
	令和 元年11月	機器の更新				
	令和 元年12月	総合運動場開館				
	令和 7年 3月	システムの再構築、 （オンライン決済（クレジットカード）機能導入、窓口キャッシュレス決済導入、立花体育館追加）				
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		29,228	25,005	22,846	23,836	123,906	63,556
A. 決算額（令和7年度は見込み）		28,250	25,005	22,046	23,334	108,818	63,556
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		28,250	25,005	22,046	23,334	108,818	63,556
執行率（％）		96.65％	100％	96.5％	97.89％	87.82％	100％
B. 人コスト		12,351	7,037	6,543	7,661	0	
総事業費（A+B）		40,601	32,042	28,589	30,995	108,818	
予算書P（令和7年度）		P89 2(7)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	19,404	委託料	102,038	委託料	56,114
使用料及び賃借料	3,930	使用料及び賃借料	6,126	使用料及び賃借料	4,982
		役務費	564	役務費	2,460
概 要		概 要		概 要	
システムの保守委託：委託料 システムに係る機器外の借上：使用料及び賃借料		キャッシュレス決済手数料等：役務費 システムの保守委託・再構築業務委託：委託料 システムに係る機器外の借上：使用料及び賃借料		キャッシュレス決済手数料等：役務費 システムの保守委託・オンライン利用者登録機能追加カスタマイズ：委託料 システムに係る機器外の借上：使用料及び賃借料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	公共施設利用システム利用施設数				単位	か所
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		13	令和7年度	目標	12	11	11	12
				実績	12	11	11	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	13	13
		実績	12	12	12	12	12	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設が公共施設利用システムを導入することで、利用者数増加や利便性向上につながるため。令和7年3月に立花体育館が追加され、13施設となったため最終目標値及び目標値を変更した。						
		指標	インターネット予約件数				単位	件
	目的に対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		250,000	令和7年度	目標	40,000	39,500	39,500	40,000
				実績	38,847	45,990	43,354	42,461
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	40,500	41,000	41,500	42,000	240,000	250,000
		実績	42,531	47,653	42,624	42,172	242,444	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用者の利便性向上が図られ、公共施設利用システムの利用状況を把握することが可能なため。令和7年3月に新システムに移行し計測方法が変わったため、最終目標値及び目標値を変更した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	インターネット、スマートフォン等の普及により利用者が増加し、システム導入の成果も出ている。 システムの運用コストの削減を図りながら、利用者にとって使いやすいシステムへ改善していく必要がある。

課題・問題点
令和6年度にシステムの再構築を実施し、オンライン決済や窓口でのキャッシュレス決済等を実装した。一方で旧システムで可能だったことができなくなるなどのギャップが発生しているため、課題整理を行い、必要に応じて運用面の変更やシステム改修を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 12

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	電子申請・電子調達システム共同運営協議会経費					
主管課	I C T推進担当				電話番号（内線）	3654
目 的	電子申請・電子調達システムについて、東京都と都内区市町村が共同して構築・運用を行うことにより、単独で開発・運用をするよりも低コストで安定的なサービスの提供を区民等に対して行う。					
対 象 者	区民及び事業者					
根拠法令 関連計画	東京電子自治体共同運営協議会規約					
実施基準	都基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・委託先：富士通株式会社外	
事業内容	東京都と都内区市町村が共同して電子自治体を実現することにより、住民に対する行政サービスの向上と行政運営の効率化を図ることを目的として「東京電子自治体共同運営協議会」が設立されている。墨田区は平成17年1月から電子申請サービスを、平成18年10月から電子入札サービスを開始している。					
経 過	開始年度	平成16年度			終了予定	
	平成14年5月：共同運営協議会の設立・参加 平成15年1月：協議会への参加意思決定、運営協議会発足 平成15年9月：協議会のシステム利用意思決定 平成16年2月：東京電子自治体共同運営協議会として新発足・参加 平成16年12月：電子調達システム（入札参加資格受付・登録システム）稼働 平成17年1月：電子申請システム稼働 平成18年10月：電子申請システムのマルチペイメントネットワーク利用開始、電子入札開始 平成22年4月：共同運営側システム更新 平成22年8月：庁内連携システム更新 平成27年4月：共同運営側システム更新 令和2年4月：共同運営側システム更新 令和5年3月：新電子申請サービス（LoGoフォーム）導入 令和7年4月：共同運営側システム更新（第五期電子申請サービス（LoGoフォーム）への切替）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		18,578	19,598	19,982	20,179	20,410	7,978
A. 決算額（令和7年度は見込み）		18,014	18,198	18,754	18,701	20,410	7,978
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		18,014	18,198	18,754	18,701	20,410	7,978
執行率（％）		96.96％	92.86％	93.85％	92.68％	100％	100％
B. 人コスト		7,058	6,157	5,725	7,661	0	
総事業費（A+B）		25,072	24,355	24,479	26,362	20,410	
予算書P（令和7年度）		P89 2(5)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	15,420	委託料	16,827	使用料及び賃借料	6,025
使用料及び賃借料	2,637	使用料及び賃借料	2,638	委託料	878
負担金補助及び交付金	643	負担金補助及び交付金	845	負担金補助及び交付金	875
		役務費	100	役務費	200
概 要		概 要		概 要	
システム保守：委託料 システム機器借上：使用料及び賃借料 協議会負担金：負担金、補助及び交付金		キャッシュレス決裁手数料：役務費 システム保守：委託料 システム機器借上：使用料及び賃借料 協議会負担金：負担金、補助及び交付金		キャッシュレス決裁手数料：役務費 システム保守：委託料 システム機器借上：使用料及び賃借料 協議会負担金：負担金、補助及び交付金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	電子申請対応手続数累計				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		1,000	令和７年度	目標	116	118	120	122
				実績	116	117	119	122
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	124	126	128	130	990	1,000
		実績	131	115	146	871	1,364	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区民等が電子申請を行う機会を増やすことができるため。新電子申請システムの導入により、電子申請が実績数が大幅に増加したため、最終目標値を変更した。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	電子申請・電子入札利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		6,975	令和７年度	目標	6,750	6,775	6,800	6,825
				実績	6,753	8,240	9,022	10,343
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6,850	6,875	6,900	6,925	6,950	6,975
		実績	11,292	22,367	43,202	61,794	105,032	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		電子申請・電子入札の利用件数の把握が行政サービスの向上と行政運営の効率化を図る指標となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	「東京電子自治体共同運営協議会」に参加し、効率的な運用が達成できている。行政手続のオンライン化の流れにより、電子申請の需要、拡大が想定される。

課題・問題点
マイナンバーカードを利用したマイナポータルの電子申請機能との役割などについて、調整・検討が必要である。 手続のオンライン化の普及を図るためには、令和６年度に行った押印見直しの内容を踏まえ、各手続における本人確認や添付書類の取扱等について検討が必要である。また、手続のオンライン化だけでなく、手続後の事務処理の見直し等を進め、業務の効率化を図る必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 13

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する		
事 業 名	被災者支援に係るシステム運用経費		
主管課	I C T推進担当	電話番号（内線）	3653
目 的	り災証明書発行に係る業務の効率化及び復興期における被災者情報の共有を図る。		
対 象 者	区民等		
根拠法令 関連計画	墨田区災害復興本部の設置及び運営に関する規則 災害に係る住家の被害認定基準運用指針（内閣府指針） 災害に係る住家被害認定、罹災証明発行等に関するガイドライン（東京都）		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤4・委託先：株式会社NTT東日本外
事業内容	全ての区民への被災者支援業務を一貫してシステム管理することにより、迅速かつ公平な復興活動を支援する。		
経 過	開始年度	平成25年度	終了予定
	平成25年度	災害対策基本法の改正により「り災証明書」発行と被災者台帳整備が明文化される。 システム稼働（端末2台構成）※発災時には、状況に応じて利用できる端末を増設する。	
	平成26年度	システムアップデート（水害対応）	
	令和元年度	機器更新（仮想サーバへの移行）	
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,036	3,002	3,299	2,927	2,976	2,016
A. 決算額（令和7年度は見込み）		3,002	3,001	3,299	2,927	2,976	2,016
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,002	3,001	3,299	2,927	2,976	2,016
執行率（％）		98.88％	99.97％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	0	
総事業費（A+B）		4,766	4,760	4,935	4,629	2,976	
予算書P（令和7年度）		P89 2(8)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,985	委託料	2,189	委託料	1,235
使用料及び賃借料	941	使用料及び賃借料	787	使用料及び賃借料	781
概 要		概 要		概 要	
システムの保守委託：委託料 システムに係る機器外の借上：使用料及び賃借料		システムの保守委託：委託料 システムに係る機器外の借上：使用料及び賃借料		システムの保守委託：委託料 システムに係る機器外の借上：使用料及び賃借料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	「り災証明書」1件当たりの発行時間				単 位	分
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5		目標	5	5	5	5
				実績	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		災害時等においても安定してシステムを稼働させ、迅速に「り災証明書」を発行する必要があるため。災害時の稼働実績がないため、目標値は、本システムの研修内容を踏まえて判断した。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	交付申請を行った区民に対する「り災証明書」発行割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100		目標	100	100	100	100
				実績	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		交付申請を行った全ての区民に対し「り災証明書」を発行する必要があるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	災害時の迅速かつ公平な復興活動を支援するシステムであり、被災地（熊本など）でこのシステムを活用し、成果が確かめられている。また、同システムは他自治体においても多く運用されているため、災害派遣職員による操作にも適している。 なお、令和7年度9月からシステム所管課を窓口課に移管予定

課題・問題点
災害に備え、住家屋調査の実施からり災証明の発行までの運用体制、マニュアルの整備等の準備が必要である（防災課、窓口課、ICT推進担当において、検討会を立ち上げ、り災発行マニュアルの整備を行った。）研修等を定期に実施し、円滑にり災証明が発行できる体制の整備が必要。国が進める被災者支援制度におけるマイナポータルの活用に向けた取組についての検討が必要である。現行システムのサポートが2027年3月までと発表された。次期システムについては共同利用版への移行予定

令和7年度 事務事業評価シート

No. 14

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	マルチペイメントネットワーク利用経費					
主管課	I C T推進担当				電話番号（内線）	3653
目 的	電子申請サービス、公共施設利用システムに係るペイジー決済、税・保険料のコンビニ収納、税のクレジットカード決済など、様々な支払チャネルへの対応及びデータの一元化等を行うことで、事務処理等の効率化を図っている。					
対 象 者	区民等					
根拠法令 関連計画	墨田区行政情報化推進計画 墨田区公共施設利用システム利用者規約					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・委託先：株式会社NTTデータ外	
事業内容	電子申請サービス、公共施設利用システムに係るペイジー決済、税・保険料のコンビニ収納、税のクレジットカード決済など、様々な支払チャネルへの対応及びデータの一元化等を行うことで、事務処理等の効率化を図る。					
経 過	開始年度	平成18年度			終了予定	令和7年度
	平成18年10月 電子申請に係る手数料について電子納付の運用を開始 平成22年 1月 公共施設利用システムによる使用料について電子納付の運用を開始 平成30年 1月 住民税についてクレジットカードによる納付の運用を開始 平成31年 4月 軽自動車についてクレジットカードによる納付の運用を開始 令和 3年 5月 軽自動車税のクレジットカード納付をモバイルクレジットへ移行 令和 6年 4月 新電子申請サービス（LoGoフォーム）に移行したため、マルチペイメントネットワークの利用を停止 ※ 上記に伴い、令和7年度より当事務事業を廃止した。なお、日本マルチペイメントネットワーク推進協議会の年会費については、01（電子計算組織の管理運営費）の予算へ移行した。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,813	1,863	1,873	1,871	1,873	0
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,799	1,838	1,827	1,833	1,873	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,799	1,838	1,827	1,833	1,873	0
執行率（％）		99.23％	98.66％	97.54％	97.97％	100％	－％
B. 人コスト		2,647	2,639	2,477	3,545	0	
総事業費（A+B）		4,446	4,477	4,304	5,378	1,873	
予算書P（令和7年度）		P. 89 1		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,732	委託料	1,773		
負担金補助及び交付金	100	負担金補助及び交付金	100		
概 要		概 要		概 要	
電子収納業務委託：委託料 推進協議会年会費：負担金、補助金及び交付金		電子収納業務委託：委託料 推進協議会年会費：負担金、補助金及び交付金			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	電子納付に対応する手続の数				単位	数
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和７年度	目標	14	14	151	14
				実績	14	14	15	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14	14	14	12	12	
		実績	15	13	11	11	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		電子納付の状況を把握することができるため。なお、新電子申請サービス等の導入による決済手段が多様化し、ペイジーを利用しない電子納付が増えているため、最終目標値を見直す。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	電子納付が利用された延べ件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8,050	令和７年度	目標	5,500	5,550	5,600	7,800
				実績	5,369	5,404	7,715	8,772
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7,850	7,900	7,950	8,000	8,050	8,050
		実績	10,491	11,680	8,655	8,986	10,189	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用者が電子納付を行った成果を把握可能なため。キャッシュレス決済の普及により、今後も利用率は増加することが想定される。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	マルチペイメントネットワークを利用したキャッシュレス決済については、コンビニ収納等で利用されているため、別の予算に統合して、引続き基盤として管理する。

課題・問題点
税、使用料、手数料等の様々な支払のキャッシュレス化への対応、交通系ＩＣカードやＱＲコード決済等の利用者ニーズに合わせた決済手段の導入について検討が必要である。 電子納付に係る取扱手数料の負担については、納付手段による手数料負担の均衡を保つ必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 15

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	公共施設マネジメント推進費					
主管課	公共施設マネジメント推進課				電話番号（内線）	5081
目 的	約300ある区の公共施設のうち、築後30年超となる施設が約6割を超え、今後一斉に老朽化等による大規模修繕や更新の時期を迎える。限られた財源を有効に活用し、真に必要なサービスの提供をし続けるためには、公共施設マネジメントの推進により将来の財政負担の軽減を図る必要がある。					
対 象 者	すべての区民（公共施設を利用する・しないに係わらない）					
根拠法令 関連計画	・墨田区公共施設白書（平成25年5月） ・墨田区公共施設マネジメント実行計画（第1次：平成26年7月、第2次：平成28年6月、第3次：令和4年3月） ・墨田区公共施設等総合管理計画（平成28年3月）ほか					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	(株)山下テクノス、(株)日積サーベイほか	
事業内容	墨田区公共施設等総合管理計画及び第3次墨田区公共施設マネジメント実行計画に基づき、長期的・経営的な視点を持って、当該実行計画の取組方針である維持管理の適正化、民間活力の活用、計画的な予防保全による施設の長寿命化の推進、施設保有総量の圧縮、新たな行政需要に対応するための施設再編という5つの基本方針の取組を推進していく。					
経 過	開始年度	平成25年度			終了予定	
	平成18年度	墨田区公共施設計画的保全システムを導入、翌19年度から運用開始				
	平成25年度	墨田区公共施設白書の策定				
	平成26年度	第1次墨田区公共施設マネジメント実行計画（～平成27年度）の策定				
	平成27年度	墨田区公共施設等総合管理計画（～令和7年度）の策定				
	平成27年度	公共施設（建物）長期修繕計画の策定				
	平成28年度	第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画（～令和3年度）の策定				
	平成29年度	墨田区PPP/PFI手法導入優先的検討指針の策定				
	令和3年度	第3次墨田区公共施設マネジメント実行計画（～令和7年度）の策定				
	《例年》 主要な公共施設に係るコスト計算書の作成					
議会質問 の 状 況	【令和7年予算特別委員会】公共施設マネジメントにおける施設保有総量の圧縮目標について 【令和6年度11月議会子ども文教委員会】公共施設マネジメントの考え方における児童館の考え方について 【令和6年度9月議会子ども文教委員会・令和6年決算特別委員会】小・中学校プールに係る公共施設マネジメントの観点での考え方について 【令和6年度9月議会本会議】公共施設マネジメントの抜本的見直しについて 【令和5年度2月議会企画総務委員会】施設の削減に係る効果、ランニングコストの削減などについて					
そ の 他 特記事項	令和5年度に、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会主催「第18回日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）」において、公共施設マネジメントの手法を取り入れ、優れた成果を上げている活動に送られる「優秀ファシリティマネジメント賞」を受賞した。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		127,483	138,946	135,692	135,899	141,462	460,552
A. 決算額（令和7年度は見込み）		127,483	138,946	135,589	135,798	137,921	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	66,272
一般財源		127,483	138,946	135,589	135,798	137,921	394,280
執行率（％）		100％	100％	99.92％	99.93％	97.5％	－％
B. 人コスト		13,233	15,833	14,722	22,982	24,716	
総事業費（A+B）		140,716	154,779	150,311	158,780	162,637	
予算書P（令和7年度）		P. 88		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	135,121	委託料	137,244	委託料	459,874
使用料及び賃借料	677	使用料及び賃借料	677	使用料及び賃借料	678
概 要		概 要		概 要	
【委託料】 ・ 公共施設（建物）長期修繕計画に係る工事条件整理・設計委託 82,684千円 ・ 新保健施設CM委託 34,650千円 ほか 【使用料及び賃借料】 ・ 保全システムサーバリース 677千円		【委託料】 ・ 公共施設（建物）長期修繕計画に係る工事条件整理・設計委託 82,684千円 ・ 新保健施設CM委託 39,930千円 ほか 【使用料及び賃借料】 ・ 保全システムサーバリース 677千円		【委託料】 ・ 公共施設包括管理委託 331,300千円 ・ 公共施設（建物）長期修繕計画に係る工事条件整理・設計委託 84,684千円 ほか 【使用料及び賃借料】 ・ 保全システムサーバリース 678千円	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	第3次実行計画終了時における施設保有総量の削減目標				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		10	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	6.8	8.4	8.4	7.5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	9	—	—	—	10
		実績	8.4	9.2	9.1	9.1	7.7	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設保有総量削減目標を15%に設定している。期限に定めはないが、当面のところ第3次公共施設マネジメント実行計画の取組期間である令和7年度までに、10%削減に向けて取り組んでいく。						
事業の成果	目的に対する指標（成果指標）	指標	[建物や設備が古い]を理由に公共施設を利用しない割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		0	令和7年度	目標	0.4	—	0.3	—
				実績	0.4	—	0.4	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0.3	—	0.2	—	0.2	0.1
		実績	0.3	—	0.4	—	0.3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		計画的な予防保全等による修繕を実施し、効率的に施設を運営していくにあたり、「施設ニーズはあるが老朽化のため利用されていない」という状況は、限りなくゼロにする必要がある。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	施設の大規模修繕や統廃合の実施には一定期間を要するが、持続可能な施設運営を行っていくために、引き続き公共施設のマネジメントに取り組んでいく必要がある。

課題・問題点
【公共施設マネジメントの必要性について】 公共施設の老朽化は全国的な課題であり、本区においても、約6割が築30年を超えており老朽化が進んでいる。施設の維持管理や大規模修繕には多額の経費がかかるため、今ある施設をすべて維持し続けることは財政運営上困難である。このことから、公共施設マネジメントの必要性について、区民の方々や、区職員に対しても意識醸成を図る必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 16

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	庁舎リニューアルプラン推進経費					
主管課	総務課	電話番号（内線）	3817			
目 的	公共施設等マネジメント推進の取り組みとして、長期的・経営的な視点に基づく維持管理・運営を図っていく。					
対 象 者	職員・区民及び一般来庁者					
根拠法令 関連計画	墨田区庁舎リニューアルプラン					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2	株式会社 久米設計
事業内容	建物の長寿命化及び省エネルギー化を図るとともに、時代の要請に応じた持続可能な施設とする。 ○リニューアルプラン策定重点目標 ・ 施設の長寿命化 ・ 防災対策の強化 ・ 利便性の向上 ○主な改修 空調設備の改修・特定天井の耐震改修・執務フロアの改修（OA床への改修）・照明器具LED化・トイレの洋式化工事など					
経 過	開始年度	平成28年度			終了予定	令和14年度
	平成28年度：議場システム・エレベーター9号及び10号の更新 平成29年度：外壁工事・委員会室システム更新 平成30年度：同上外壁工事・太陽光発電装置設置 平成31年度：ガラスの震災時飛散防止対策工事・防潮板設置・障害者誘導設備の改修・外構改修工事 2F、15F、16Fトイレ洋式化・災害時給排水衛生設備改修工事 令和2年度：エレベーター1号機～5号機の更新工事（令和5年度まで）・1階東側トイレ洋式化 令和3年度：4階トイレ洋式化・14階事務室及び東側階段照明設備LED化工事 令和4年度：庁舎空調設備（地下1階～5階）改修工事（令和6年度まで） 令和4年度：3階トイレ洋式化・2階事務室及び7階庁議室照明設備LED化工事 令和5年度：5階6階12階トイレ洋式化・1階11階15階事務室照明設備LED化工事 令和6年度：7階8階13階トイレ洋式化・3階4階5階事務室照明設備LED化工事・5階南側事務室OA床化工事					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		221,500	83,965	579,979	386,850	799,109	1,979,105
A. 決算額（令和7年度は見込み）		211,651	81,651	579,979	272,032	780,814	1,979,105
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	690,000	400,000
一般財源		211,651	81,651	579,979	272,032	90,814	1,579,105
執行率（％）		95.55％	97.24％	100％	70.32％	97.71％	100％
B. 人コスト		8,822	8,796	8,179	8,512	9,154	
総事業費（A+B）		220,473	90,447	588,158	280,544	789,968	
予算書P（令和7年度）		P. 81		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
工事請負費	223,443	工事請負費	766,186	工事請負費	1,802,731
委託料	48,400	委託料	13,360	委託料	164,876
役務費	189	備品購入費	469	役務費	7,098
		役務費	407	備品購入費	3,300
		需用費	392	需用費	1,100
概 要		概 要		概 要	
区民アンケート調査 リニューアルプラン再構築支援業務委託 空調設備改修工事等		レイアウト変更に伴う消耗品（机）購入 事務室の引越作業 空調設備改修工事監理業務委託 空調設備改修工事等 レイアウト変更に伴う什器類購入		OAフロア化工事に伴う消耗品 事務室の引越作業 改修工事監理業務委託 リニューアルプランに伴う各種工事請負 レイアウト変更に伴う什器類購入	

事業の成果	手段に対する指標 （活動指標）	指標	庁舎リニューアルプランの計画的推進（工事件数）				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		4	令和14年度	目標	2	2	4	4
				実績	2	2	2	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	3	3	4	4	9
		実績	1	3	3	4	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		工事を確実に実施し、長期的・経営的視点に基づく維持管理・運営を行う。						
事業の成果	目的に対する指標 （成果指標）	指標	庁舎に係る二酸化炭素排出量の削減				単位	トン
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		2,330	令和7年度	目標	2,361	2,350	2,350	2,350
				実績	2,361	2,390	2,411	2,067
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,340	2,340	2,340	2,330	2,330	2,330
		実績	1,958	2,308	2,315	2,429	2,182	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		庁舎年間エネルギー使用量を省エネ法の規制数量以下とし、機器設備等の更新とともに省エネルギー化を実現し、持続可能な施設を実現する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	最新技術の導入により省エネ化を推進し、併せて工期短縮の工法を採用する。区民の財産という観点から、区民の意見を取り入れながら、施設のマネジメントを図っていく。

課題・問題点
工事費の高騰が継続しており、適正な設計、計画が求められている。 一部の材料、特に半導体製品の納期が以前より延長され、発注時期の前倒しが求められている。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 17

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	弁護士任用等経費					
主管課	法務課				電話番号（内線）	3820
目 的	事務執行上で発生する法的問題に対する適切な対応を促進し、法的紛争の未然防止を図ることで、全庁的なコンプライアンスの向上を推進する。					
対 象 者	弁護士への法的問題の相談を希望する職員					
根拠法令 関連計画	総務部法務課会計年度任用職員設置要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4・会計年度1	
事業内容	●法務専門員による法務相談事業 各職場において業務を実施するに当たり発生した法的な問題等について、法務専門員が職員に対して回答を行う。 ●電子メール法律相談業務委託事業 政策的な判断を要し、複数の弁護士による検討を要する場合、法務専門員の回答に対するセカンドオピニオンを求める場合等があるため、弁護士グループに対する電子メールによる法律相談を行う。					
経 過	開始年度	平成29年度			終了予定	
	[平成18年度～平成28年度]顧問弁護士への法律相談業務委託事業 [平成22年度～現在]電子メール法律相談業務委託事業 [平成29年度～現在]法務専門員による法律相談事業					
議会質問 の 状 況	[平成30年決特] 23区の法務担当課における弁護士任用・活用状況について [令和5年決特] 法務相談の体制について					
そ の 他 特記事項	H30.10.26時点 任期付常勤弁護士と非常勤弁護士の両方を任用している区(3区)、任期付常勤弁護士のみを任用している区(6区)、非常勤弁護士のみを任用している区(4区) ※弁護士を任用していない区(10区)					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		5,959	6,096	6,036	6,510	10,970	6,799
A. 決算額（令和7年度は見込み）		5,926	6,036	6,036	6,500	10,962	6,799
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		5,926	6,036	6,036	6,500	10,962	6,799
執行率（％）		99.45％	99.02％	100％	99.85％	99.93％	100％
B. 人コスト		29	0	23	140	45	
総事業費（A+B）		5,955	6,036	6,059	6,640	11,007	
予算書P（令和7年度）		78		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	4,837	報酬	4,837	報酬	4,837
職員手当等	1,008	委託料	4,170	職員手当等	1,956
委託料	655	職員手当等	1,955		
概 要		概 要		概 要	
○会計年度任用職員報酬 ○会計年度任用職員手当 ○電子メール法律相談業務委託 ○損害賠償請求控訴事件の弁護士への着手金等		○会計年度任用職員報酬 ○会計年度任用職員手当 ○電子メール法律相談業務委託 ○損害賠償請求事件に係る弁護士への報酬等		○会計年度任用職員報酬 ○会計年度任用職員手当 ○会計年度任用職員旅費費用弁償	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	法律相談の実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
				目標	—	—	—	—
				実績	31	139	108	123
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	154	99	112	100	78	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各課が本事業を活用し適切な対応を行っていることを確認することができる。ただし、回数の多寡により、本事業による目的が達成されるものではないので、目標値は定めない。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	相談件数に対して解決が図られた件数の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		100		目標	100	100	100	100
				実績	100	97	99	99
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	98	98	99	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		法的問題に対する的確な回答がなされていることが確認でき、それにより全庁的なコンプライアンスが推進されていることが把握できる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	行政課題の複雑化に伴い相談内容がより高度なものとなってきている。法務専門員については、法務相談に加えて、法務課が実施する職員向け研修の講師や各職場の研修、事例検討会等への参加などをとおして専門的知見を活用している。今後も事業を継続し、区の事務執行に係る法的問題の解決や訴訟事件への発展の未然防止を図っていく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 18

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	職員健康診断費					
主管課	職員課				電話番号（内線）	3854
目 的	労働安全衛生法その他の法令及び職員健康管理規則に基づき、職員に対する各種健康診断等の実施を通じて、職員の健康管理を行うことにより、職員の行政能力の向上を図る。					
対 象 者	区職員（実施事業に応じ一部対象外）					
根拠法令 関連計画	労働安全衛生法・同法施行令、労働安全衛生規則、じん肺法、特定化学物質障害予防規則、有機溶剤中毒予防規則、高齢者の医療の確保に関する法律、職員健康管理規則 等					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3、委託：こころとからだの元氣プラザ	
事業内容	○職員に対する健康診断等の実施 定期総合健診（一次・二次・復職者等）、婦人検診、骨密度健診、消化器検診、大腸検診、喀痰細胞診検査、C型肝炎抗体検査、B型肝炎ワクチン接種、風しん抗体検査、風しんワクチン接種、腰痛健診、頸肩腕健診、粉じん業務従事者健診、特定化学物質取扱者健診、有機溶剤取扱者健診、破傷風予防接種、情報機器作業健診、特定健診					
経 過	開始年度	昭和52年度			終了予定	
	～平成9年度 胸部X線直接撮影に変更、骨密度健診導入等 10年度 体脂肪測定導入 11年度 HDLコレステロール検査・血糖検査導入 12年度 尿検査に潜血反応検査・視力検査導入 15年度 B型・C型肝炎（HCV抗体）検査導入 16年度 婦人科検診にマンモグラフィ導入（対象：40歳以上） 17年度 喀痰細胞診検査導入 18年度 人間ドック・体力測定導入 20年度 特定健康診査・特定保健指導実施 22年度 痛風・尿酸値検査を全職員に実施、人間ドック・体力測定廃止 24年度 風しん抗体検査、大腸二次検査廃止 27年度 一部所属に風しん抗体検査再導入 28年度 消化器二次検査廃止、定期健診（二次健診）項目見直し 令和元年度 一部所属に風しんワクチン接種導入 2年度 一定要件を満たす会計年度任用職員に各種健康診断を実施 3年度 電離放射線健診・個人線量計（ガラスバッジ）測定廃止（放射線業務委託に伴う。） 4年度 骨密度健診における対象者年齢の拡大（満63歳を加える。）					
議会質問 の 状 況	直接的な質問等は特になし					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 法定健診については、労働安全衛生法その他関係法令に基づき実施しており、法定要件等に該当する職員に対しては健診の実施が義務付けられている。法定外健診については、職員健康管理規則に基づき、区民健診、他区の実施状況等を勘案しながら、適切に運用を図っている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		74,689	65,209	74,838	72,006	65,098	71,243
A. 決算額（令和7年度は見込み）		59,748	60,608	61,478	60,613	63,049	71,243
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		59,748	60,608	61,478	60,613	63,049	71,243
執行率（％）		80％	92.94％	82.15％	84.18％	96.85％	100％
B. 人コスト		6,175	6,157	5,725	5,958	6,408	
総事業費（A+B）		65,923	66,765	67,203	66,571	69,457	
予算書P（令和7年度）		P83 4-1		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	59,860	委託料	62,276	委託料	70,190
旅費	752	旅費	770	旅費	1,045
使用料及び賃借料	2	使用料及び賃借料	3	使用料及び賃借料	8
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	定期健康診断の受診割合（免除者を除く。）				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		100%	令和7年度	目標	100%	100%	100%	100%
				実績	99.85%	99.91%	99.81%	99.81%
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	99.55%	99.70%	99.90%	100%	99.96%	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		職員の健康状態の維持・改善のためには経年的な状況確認が必須であり、その基本となる全職員の定期健康診断の結果を適切に収集する必要があるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	要医療等判定者以外の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		80%	令和7年度	目標	75%	75%	75%	77%
				実績	76.90%	76.39%	76.02%	72.66%
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	77%	77%	77%	80%	80%	80%
		実績	70.74%	71.42%	84.77%	83.79%	85.77%	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		定期健康診断の結果を踏まえた勧奨等により健康状態の維持又は適切な医療への接続を図ることが望ましいため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	労働安全衛生法を始めとした関係法令や各種ガイドライン等の改正等の状況を踏まえ、健康診断の実施項目や実施方法の見直し、医療機関への積極的な受診勧奨の実施等により、職員の健康改善及び適切な医療への接続に向け、引き続き実施する。

課題・問題点
・令和2年度に会計年度任用職員制度の導入され50歳代以上の対象者が増加したことから、医療対応が不要な職員の割合はさらに減少した。現在は改善傾向だが、引き続き目標を達成するにあたり、医療を要する前からの啓発の推進等も検討の必要がある。関係法令の改正や職員の年齢構成等を踏まえた健康診断項目の見直し、他団体の職員健康診断の実施等を勧奨した健康診断種類の見直し、効率的で効果的な健康診断後の保健指導のあり方など、継続的に改善に取り組んでいく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 19

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	研修関連費					
主管課	職員課	電話番号（内線）	3841			
目 的	全体の奉仕者である公務員としての基本を踏まえつつ、時代の変化に対応し、成長を続ける職員を計画的かつ組織的に育成することで、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する。					
対 象 者	区職員					
根拠法令 関連計画	地方公務員法 職員育成基本方針 研修実施計画 ほか					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	職員3名、委託先は研修によって異なる	
事業内容	職層研修 新任研修、入区2年目～10年目研修、主任1年目～10年目研修、係長候補者研修、係長1年目～係長10年目研修、課長補佐1年目研修、課長1年目研修、幹部職員研修、現任技能、再任用1年目 実務研修 財務会計（理論）、情報公開制度・個人情報保護制度、文書取扱主任、契約、会計（eラーニング）、文書管理、文書の書き方（eラーニング） 会計年度任用職員任用時、メンター育成、人権・同和講演会、区民部異動者接遇向上研修、外国人に対する対応力向上研修、文章力向上研修 派遣研修：外部機関の実施研修へ派遣 共同研修：特別区職員研修所実施研修へ派遣 自己啓発：通信教育受講助成、自主研究グループ助成、社会人大学院受講助成					
経 過	開始年度	平成28年度			終了予定	
	平成28年度	大学院社会人コース受講助成、語学系専門学校受講料等助成開始				
	平成29年度	政策課題研究研修対象者を主任主事4年目に変更				
	平成30年度	行政系人事制度改革に伴う見直し 働き方改革関連研修の実施 eラーニング開始				
	令和4年4月	職員育成基本方針を改定				
議会質問 の 状 況	平成30年第1回定例会 eラーニングの実施について（自民党）					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		24,629	25,255	23,170	24,401	26,485	31,182
A. 決算額（令和7年度は見込み）		20,057	22,035	20,094	21,663	22,768	31,182
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		20,057	22,035	20,094	21,663	22,768	31,182
執行率（％）		81.44％	87.25％	86.72％	88.78％	85.97％	100％
B. 人コスト		26,466	26,388	24,537	25,536	27,462	
総事業費（A+B）		46,523	48,423	44,631	47,199	50,230	
予算書P（令和7年度）		82		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	7,387	委託料	6,956	委託料	10,300
需用費	39	報償費	54		
報償費	27				
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	研修受講者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
			目標	4,500	4,500	4,500	4,500	
			実績	4,771	4,589	5,127	7,817	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
		実績	6,007	5,938	6,182	6,990	5,766	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		研修事業の実績を把握するためにもっとも適切な指標であるため。						
		研修と実務のバランスを考慮し、現状維持を目標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標					単位	
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
			目標					
			実績					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	研修の定量的な効果測定は現時点では難しいが、全体の奉仕者である公務員としての基本を踏まえつつ、時代の変化に対応し成長を続ける職員を計画的かつ組織的に育成することは、区民の満足度向上に必要不可欠である。

課題・問題点
研修効果の測定については今後も検討していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 20

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	その他職員健康管理費					
主管課	職員課	電話番号（内線）	3 8 5 4			
目 的	労働安全衛生法その他の法令及び職員健康管理規則に基づくストレスチェックの実施、産業医その他安全衛生体制の整備、専門職による相談体制の構築などを通じて職員の心身の健康増進を図り、もって公務能率の向上を図る。					
対 象 者	区職員（実施事業に応じ一部対象外）					
根拠法令 関連計画	労働安全衛生法、同法施行令、労働安全衛生規則、事務所衛生基準規則その他関連法令 墨田区職員健康管理規則、墨田区安全衛生管理者等設置規程及び墨田区安全衛生委員会設置規程 墨田区職員メンタルヘルス対策実施計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3会計年度1 委託：こころとからだの元氣プラザ	
事業内容	①ストレスチェックの実施〔法令基準（一部区独自基準）〕 - 労働安全衛生法に基づき、ストレスチェック（検査、医師による面接指導、就業上の措置）を実施 ②安全衛生体制の整備等〔法令基準〕 - 労働安全衛生法に基づき産業医、衛生管理者等の選任に必要な措置の実施（資格の取得、選任報告等） - 労働安全衛生法に基づく衛生委員会等の運営・産業医の一部業務委託により、内部産業医の職務を補完 - その他法令に基づく措置の実施（計画立案、監督機関対応、長時間勤務者の健康確保措置等） ③専門職による相談体制の構築〔法令基準（一部区独自基準）〕 - メンタルヘルス不調で休職した職員の職場復帰判断等に向け、専門機関への委託による精神科産業医の確保（原則月1回の訪問） - 職員の健康に関する相談対応、職員向け健康診断等の実施補助のため看護師を任用 - 職員のメンタルヘルスの維持向上のため臨床心理士（公認心理師）のカウンセリングを実施（原則月2回）					
経 過	開始年度	昭和28年度			終了予定	
	①ストレスチェックの実施 〔平成28年度〕事業開始（検査、集団分析、管理職向け講習会（3回）、医師による面接指導等を実施） 〔平成29年度～〕上記をベースに一部見直しして実施（集団分析の範囲、講習会の内容、職員へのフォロー等） ②安全衛生体制の整備等 〔昭和53年度以前～〕労働安全衛生法等に基づき適宜体制を整備 〔平成18年度～〕長時間勤務職員に対する面接指導を法定基準より拡充して開始 ③専門職による相談体制の構築 〔平成16年度～〕看護師の任用及び臨床心理士によるカウンセリング開始 〔平成21年度～〕専門医（外部産業医）の確保 〔令和2年度～〕産業医業務の一部を専門機関へ外部委託化 〔令和4年度～〕カウンセリング業務を専門機関へ外部委託化					
議会質問 の 状 況	〔平成26年決特〕超過勤務の縮減及び過労死の防止について 〔平成31年1定〕超過勤務の上限規制について 〔令和3年予特〕ストレスチェックについて					
そ の 他 特記事項	・本事業の大部分は、労働安全衛生法に基づき、原則として全事業者（地方公共団体、民間企業等）に実施義務が課されているものであり、適切に実施する必要がある。 ・上記「開始年度」はストレスチェックの開始年度であり、安全衛生体制の整備等については、昭和53年度以前から実施している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		15,482	14,655	14,857	14,365	11,706	16,770
A. 決算額（令和7年度は見込み）		13,016	12,164	11,700	12,142	8,544	16,770
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		13,016	12,164	11,700	12,142	8,544	16,770
執行率（％）		84.07％	83％	78.75％	84.52％	72.99％	100％
B. 人コスト		14,115	11,435	10,633	11,066	11,900	
総事業費（A+B）		27,131	23,599	22,333	23,208	20,444	
予算書P（令和7年度）		P83 4-2		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	9,092	委託料	5,902	委託料	11,476
報酬	2,115	報酬	1,557	報酬	2,897
職員手当等	455	職員手当等	711	職員手当等	1,172
需用費	245	需用費	203	負担金補助及び交付金	387
負担金補助及び交付金	169	負担金補助及び交付金	97	需用費	321
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	ストレスチェックシートの回答率				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		90%	令和7年度	目標	90%	90%	90%	90%
				実績	94.40%	96.33%	96.30%	97.05%
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	90%	90%	90%	90%	90%	90%
		実績	97.13%	97.00%	95.60%	94.50%	93.0%	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		定期的にセルフチェックを行うことにより、職員自身の気付きを促し、その結果に対する対処の支援を行うことでメンタルヘルス不調の防止を図るため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	心の健康に起因する休職者新規発生割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		0.40%	令和7年度	目標	0.70%	0.70%	0.60%	0.60%
				実績	0.68%	0.79%	0.50%	0.55%
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0.60%	0.50%	0.50%	0.50%	0.40%	0.40%
		実績	0.45%	0.61%	0.69%	0.89%	1.29%	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		心の健康に起因する休職は、休職期間の長期化や離職に結びつく事例もあることから、本事業を通じてメンタル不調の予防を図り、新規発生をできる限り減少させることが求められる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	・法令で定められた安全衛生体制の整備、ストレスチェック等については、法令に基づき適切に実施する。・区独自で実施する相談体制の構築等について、メンタルヘルス不調者を出さない職場づくりは、限られたマンパワーの中で必要な体制の確保する上で不可欠であることから、外部資源の活用など様々な方策を検討していく。

課題・問題点
①ストレスチェック制度：医師の面接指導の対象となった職員について、更なる活用に向け申出の勧奨等を行っていくとともに、面接指導の結果を踏まえた適切な措置を講じていく必要がある。 ②安全衛生体制の整備等：メンタルヘルス不調者の抱える課題が複雑かつ困難化していること等から、保健師に加え、専門的知見を有する産業医等による関与等も実施していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 21

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	おくやみコーナー運営費					
主管課	窓口課				電話番号（内線）	3103
目 的	身近な者の死亡に伴う手続は多種多様で分かりにくく、複数の窓口での手続が必要となるため、遺族にとって大きな負担となっている。 そこで、専用窓口である「おくやみコーナー」を設置し、利用者に寄り添った支援を行う。					
対 象 者	死亡時に区民であった者の遺族等					
根拠法令 関連計画	墨田区行財政改革・行政情報化計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	2名・富士ソフトサービスビューロ株式会社	
事業内容	1 設置場所 区役所1階 2 予約方法 インターネット又は電話による予約制 3 利用形態 簡単な手続案内（案内型）又は関係各課職員によるその場での手続（ワンストップ型）					
経 過	開始年度	令和5年度			終了予定	
	令和5年6月27日開設					
議会質問 の 状 況	令和4年9月（定例会議会） （じんの議員）：区長が前向きな検討を約束してから、間もなく4年が経過している。早急にスタートすべき。 （山本区長）：先行自治体の実施状況も検証しながら、来年度の可能な限り早い時期の実現に向けて具体的に検討 令和5年2月（定例会議会） （山本区長）新たにニーズ対応型のおくやみコーナーを設置する。					
そ の 他 特記事項	庁内の行政手続を集約することで効率的かつ明確に案内することができ、遺族の負担を軽減している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	10,780	9,044	9,020
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	9,932	8,941	9,020
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	9,932	8,941	9,020
執行率（％）		- ％	- ％	- ％	92.13 ％	98.86 ％	100 ％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		0	0	0	9,932	8,941	
予算書P（令和7年度）		P107 1-5		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	9,373	委託料	8,827	委託料	8,290
需用費	559	需用費	114	需用費	730
概 要		概 要		概 要	
おくやみコーナー運営業務委託		おくやみコーナー運営業務委託		おくやみコーナー運営業務委託	

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	おくやみコーナーの利用者数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
			目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	250	375	500
		実績	—	—	—	357	514	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用者数の推移により、おくやみコーナーの必要性を把握することができる。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	手続終了時間				単 位	分
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		20～40	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	50	30～40	20～40
		実績	—	—	—	30	25～30	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		手続終了時間を短縮することで、遺族の負担を軽減することができたかを把握することができる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	従来は、複数の窓口を回り手続をしなければならなかったが、おくやみコーナーを設置したことでワンストップで受け付けることができ、遺族の負担軽減につながったため、今後も事業を継続する必要がある。

課題・問題点
おくやみコーナーの利用者からは、「コーナー内で移動することなく、スムーズに手続ができてよかった。」との感謝の声を多数いただいている。今後は、戸籍に関する証明書など区以外の行政機関や民間機関で行う手続で必要となる書類をおくやみコーナー内で取扱うことができないか検討する。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 22

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	納税奨励関係費					
主管課	税務課	電話番号（内線）	3252			
目 的	納税意識の高揚及び振替納税・納期内納付の促進を図ることを目的とする。					
対 象 者	本所納税貯蓄組合連合会及び向島納税貯蓄組合連合会					
根拠法令 関連計画	納税貯蓄組合法（昭和二十六年法律第一百四十五号） 墨田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先		
事業内容	1 租税教育推進への取組（中学生の税についての作文事業） 2 期限内納税及びキャッシュレス納税の推進 （錦糸町駅前キャッシュレスキャンペーン、すみだまつり出展等） 3 税務研修会の実施 4 e-TAX及びeL-TAXの普及推進 等					
経 過	開始年度	平成11年度			終了予定	
	昭和26年度以降、納税貯蓄組合補助金交付条例に基づき、納税貯蓄組合単位で補助金を交付していた。 昭和43年度から納税貯蓄組合連合会へも補助金を交付し、連合会の活動が主となってきたことから、平成10年度条例を廃止し、平成11年度からは墨田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、納税貯蓄組合連合会への補助金のみとしている。 【6年度実績】 50万円×2団体＝100万円					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	近隣区の状況 【6年度実績】江東区25万円×2団体、足立区25万円×2団体、葛飾区25万円×1団体、江戸川区65万円×1団体、25万円×1団体 【7年度予算】江東区、足立区、葛飾区 各団体25万円、江戸川区45万円×1団体、25万円×1団体					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,000	1,000	990	500	1,000	1,000
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,000	1,000	990	500	1,000	1,000
執行率（％）		100％	100％	99％	50％	100％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		2,764	2,759	2,626	2,202	2,831	
予算書P（令和7年度）		98		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	500	負担金補助及び交付金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000
概 要		概 要		概 要	
2団体中1団体からの申請はなかったため、1団体のみ交付					

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	「中学生の税についての作文」応募者				単位	
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		1,530	令和7年度	目標	—	1,640	1,495	1,500
				実績	1,634	1,483	1,498	1,525
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,505	1,510	1,515	1,520	1,525	1,530
		実績	1,480	1,557	1,666	1,484	1,588	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象団体は、「中学生の税についての作文」事業等を国、都、区と協力し実施している。本作文の応募は中学生が税を考える機会を表すものであり、税知識の普及・啓発の指標となるものである。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	区内の中学生数に対する応募割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		42	令和7年度	目標	—	40.5	38.5	39
				実績	40.26	37.9	38	38.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	39.5	40	40.5	41	41.5	42
		実績	37.1	38.8	41.8	37.2	39.7	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		応募作文の実数のほか、年度ごとに生徒数の増減があることから応募割合も指標とすることとし、これまでの実績を上回る募集率をめざしていく。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	納税意識の高揚を図るとともに租税教育を充実させていくことは、現在及び将来に向けて納税確保に資することとなり、着実に行っていくことが望まれる。租税教育の推進の中心的役割を担う団体に対しての補助のあり方については、団体の置かれた状況や他自治体の動向を勘案しながら、事業の効率化について研究していく。

課題・問題点
錦糸町駅前において、納税キャンペーンを実施し、期限内納税及びキャッシュレス納税推進のための広報活動を行っているが、時代の流れとともに足を止めてくれる人も少なくなっている、別の方法でのPRも考えていく必要がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 22

補助金名	納税貯蓄組合連合会補助金		
主管課	税務課	電話番号（内線）	3252
根拠法令	納税貯蓄組合法（昭和二十六年法律第一百四十五号） 墨田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱		
補助概要	納税貯蓄組合連合会に対して、区税納税の推進に関する事業を行うための補助を行う。		
目 的	区税の納税を推進するため、納税貯蓄組合（以下「組合」という。）の健全な発展に資し、連絡協議、研修会の実施、会報誌の発行等の活動を促進し、もって納税意識の高揚及び振替納税・納期内納付の促進を図ることを目的とする。		
対 象	各年4月1日に現存する納税貯蓄組合法第10条の2に規定する納税貯蓄組合連合会		
基 準	区独自基準		
補助条件	【申請時】 申請書、区税納税推進事業計画書、収支予算書の提出 【事業実施報告】 補助事業が完了した日、または連合会総会があった日から1か月以内に実績報告書の提出 【補助金額】 予算の範囲内		
経 過	開始年度	平成11年度	終了予定
	昭和26年度以降、納税貯蓄組合補助金交付条例に基づき、納税貯蓄組合単位で補助金を交付していた。 昭和43年度から納税貯蓄組合連合会へも補助金を交付し、連合会の活動が主となってきたことから、平成10年度条例を廃止し、平成11年度からは墨田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、納税貯蓄組合連合会への補助金のみとしている。 【6年度実績】 50万円×2団体＝100万円		
議会質問の状況			
その他特記事項	近隣区の状況 【6年度実績】江東区25万円×2団体、足立区25万円×2団体、葛飾区25万円×1団体、江戸川区65万円×1団体、25万円×1団体 【7年度予算】江東区、足立区、葛飾区 各団体25万円、江戸川区45万円×1団体、25万円×1団体		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,000	1,000	990	500	1,000	1,000
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,000	1,000	990	500	1,000	1,000
執行率（％）		100％	100％	99％	50％	100％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	「中学生の税についての作文」応募者				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,530	令和7年度	目標	—	1,640	1,495	1,500
				実績	1,634	1,493	1,498	1,525
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,505	1,510	1,515	1,520	1,525	1,530
		実績	1,480	1,557	1,666	1,484	1,588	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象団体は、「中学生の税についての作文」事業等を国、都、区と協力し実施している。本作文の応募は中学生が税を考える機会を表すものであり、税知識の普及・啓発の指標となるものである。						
		指 標	区内の中学生数に対する応募割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		42	令和7年度	目標	—	40.5	38.5	39
				実績	40.36	37.9	38	38.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	39.5	40	40.5	41	41.5	42
		実績	37.1	38.8	41.8	37.2	39.7	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		応募作文の実数のほか、年度ごとに生徒数の増減があることから応募割合も指標とすることとし、これまでの実績を上回る募集率をめざしていく。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	納税意識の高揚を図るとともに租税教育を充実させていくことは、現在及び将来に向けて納税確保に資することになり、着実にやっていくことが望まれる。租税教育の推進の中心的役割を担う団体に対しての補助のあり方については、団体の置かれた状況や他自治体の動向を勘案しながら、事業の効率化について研究していく。

課題・問題点
錦糸町駅前において、納税キャンペーンを実施し、期限内納税及びキャッシュレス納税推進のための広報活動を行っているが、時代の流れとともに足を止めてくれる人も少なくなっている。別の方法でのPRも考えていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 23

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	区民交通傷害保険事業費					
主管課	地域活動推進課				電話番号（内線）	5405
目 的	少額の保険料であること、加入条件が緩やかであることから、多様な所得・年齢層に広く保険加入の機会を提供し、交通事故被害者の救済を図り、自転車搭乗中の加害事故に備えることで、区民等の不安を解消する。					
対 象 者	区民及び区内在勤者（年齢制限なし）					
根拠法令 関連計画	墨田区区民交通傷害保険事業要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	3名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社	
事業内容	・保険期間4/1～3/31の1年間を掛け捨てで加入し、毎年2月、3月の2か月間で受付（個人、団体）。 ・令和6年度（保険始期：令和7年度）から、月割り保険料にてオンラインでの個人WEB加入を開始。 ・団体加入は10名以上で、報奨金を支払う。					
経 過	開始年度	平成14年度			終了予定	
	・平成13年度東京都事業（交通災害共済）が廃止、代替制度として民間保険会社と契約、実施区10区で「区民交通傷害保険」として開始 ・平成18年度「自転車賠償責任プラン」を追加 ・平成25年度東京都が「東京都自転車条例※」施行、保険加入が努力義務化 ・令和2年度実施区は15区へ、「東京都自転車条例」の改正により保険加入が義務化 ・令和4年度港区がWEB加入を開始 ・令和5年度台東・足立・江戸川区でWEB加入を開始 ・令和6年度渋谷・豊島・墨田区でWEB加入を開始、通年申込が可能					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		7,319	7,171	7,002	7,049	8,643	8,771
A. 決算額（令和7年度は見込み）		6,510	6,680	6,529	6,540	7,785	8,771
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	5,854	5,857	5,800	5,700	5,700	5,480
一般財源		656	823	729	840	2,085	3,291
執行率（％）		88.95％	93.15％	93.24％	92.78％	90.07％	100％
B. 人コスト		87	1,759	1,703	1,842	1,876	
総事業費（A+B）		6,597	8,439	8,232	8,382	9,661	
予算書P（令和7年度）		111		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	3,793	報酬	3,952	報酬	4,289
報償費	1,372	報償費	1,720	報償費	1,600
役務費	713	役務費	1,295	役務費	1,468
職員手当等	551	職員手当等	1,025	職員手当等	1,128
需用費	110	需用費	228	需用費	282
概 要		概 要		概 要	
		・ 役務費 WEB加入の受付開始による初期費用、 毎月固定費、処理費用の追加			

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	加入者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		26,000	令和7年度	目標	29,000	29,000	29,000	28,000
				実績	28,964	27,974	27,055	26,041
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	27,000	27,000	27,000	27,000	25,000	25,000
		実績	27,314	26,834	25,095	23,544	21,903	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
事業の 成果	目的に 対する指標 (成果指標)	指標					単位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」により、損害を賠償できる保険等への加入が義務化され、安価で年齢制限がなく、区民全体が対象となるため、区民ニーズが高い事業である。

課題・問題点
・ 団体加入をする町会、自治会の減少

令和7年度 事務事業評価シート

No. 24

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	タウンミーティング事業費					
主管課	地域活動推進課				電話番号（内線）	5407
目 的	区民と区長との直接対話の場を通じて、参加者の地域に対する親しみや愛着を深めてもらうとともに、区政への参加機会を創出することにより、区と区民等との協働の実現を図る。					
対 象 者	日頃から地域活動に取り組んでいる、または区政に関心のある区民					
根拠法令 関連計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	3人	
事業内容	「暮らし続けたい」「働き続けたい」「訪れたい」まちの実現に向け、区民と区長との直接対話の場を提供し、区民の意見・提言を今後の区政運営の参考とするとともに、協治（ガバナンス）によるまちづくりを推進する。 【3つの類型】 （1）次代を担う中学生・高校生をはじめとした若い世代の声を聴くタウンミーティング [政策提案・人材育成型] （2）区全体に係るテーマを扱うタウンミーティング [テーマ設定型] （3）各世代の抱える意見や要望を聴くタウンミーティング [要望・需要発掘型]					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	平成27年区議会第2回区定例会において実施の提案があり、平成27年度より事業開始 27年度：タウンミーティング2回実施 （当初予算に計上されていなかったが、地域担当員制度の予算科目に流転用して実施） 28年度：タウンミーティング6回実施 29年度：タウンミーティング4回実施 30年度：タウンミーティング5回実施 令和元年度：タウンミーティング3回実施（新型コロナウイルスの感染拡大防止のため2回中止） 令和2年度：タウンミーティング1回実施（新型コロナウイルスの感染拡大防止のためオンラインで実施） 令和3年度：タウンミーティング4回実施（新型コロナウイルスの感染拡大防止及び参加促進のため、オンラインも併用して実施） 令和4～6年度：各年度タウンミーティング3回実施（オンラインも併用して実施）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		464	475	340	1,182	474	661
A. 決算額（令和7年度は見込み）		175	361	225	898	403	661
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		175	361	225	898	403	661
執行率（％）		37.72％	76％	66.18％	75.97％	85.02％	100％
B. 人コスト		4,411	4,398	7,361	7,661	8,239	
総事業費（A+B）		4,586	4,759	7,586	8,559	8,642	
予算書P（令和7年度）		110		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	751	委託料	253	委託料	310
需用費	77	需用費	74	需用費	193
報償費	50	報償費	53	報償費	144
役務費	20	役務費	24	役務費	14
概 要		概 要		概 要	
・運営委託等		・運営委託等		・運営委託等	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	タウンミーティング参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		250	令和7年度	目標	250	250	250	250
				実績	250	149	185	105
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	250	250	250	250	250	250
		実績	46	171	134	119	119	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業への参加者数を高めることが、多様な区民による区政への関心のバロメーターとみることが できるため						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	参加者が区政に対し「親近感を抱いた」と回答した割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		95	令和7年度	目標	65	70	70	95
				実績	65	93	93	91
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	95	95	95	95	95	95
		実績	97	87	94	95	99	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加者の区政への関心や理解が成果としての指標に合致するため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も、これまで参加の少なかった若者世代の参加拡大に向けて、テーマや開催方法の工夫を行っていく。

課題・問題点
より多くの区民の参加を促し、協働を推進していくため、広報面での工夫をしていくとともに、区民協働による運営や、政策提案につながる実施内容等、運営面での見直しを随時行う必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 25

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する				
事 業 名	小規模企業特別融資資金等の私的債権管理事務費				
主管課	経営支援課			電話番号（内線）	5425
目 的	経営支援課の有する私的債権の管理・回収業務を債権回収会社（サービサー）に委託し、適正な管理を図る。				
対 象 者	（１）小規模企業特別融資資金の損失補償者（あっせん事業は平成２７年度で終了） （２）福利厚生融資貸付者（貸付事業は平成１９年度で終了）				
根拠法令 関連計画	・ 債権管理回収業に関する特別措置法 ・ 墨田区の債権の管理に関する条例				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤２、委託：ニッテレ債権回収㈱
事業内容	区が直接回収することが難しい案件については、専門的ノウハウを有する債権回収会社（サービサー）に、債権の回収業務を委託している。				
経 過	開始年度	平成２０年度			終了予定
	平成１９年４月 「墨田区の債権の管理に関する条例」制定				
	平成２０年７月 プロポーザル方式により委託業者を決定し、小規模企業特別融資資金の損失補償に係る譲受債権と墨田区小規模企業勤労者福利厚生融資貸付債権の回収業務委託開始				
	平成２９年３月 プロポーザル方式により、再度委託業者を決定				
	令和 ４年３月 競争入札方式により、委託業者を決定				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	受託者による中間報告 １０月末 受託者による年間報告 年度末				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		5,397	5,014	5,009	4,327	2,814	3,278
A. 決算額（令和7年度は見込み）		5,049	4,829	3,230	2,152	1,908	3,278
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	5,234	4,370	3,024	3,363	2,630	2,680
一般財源		△185	459	206	△1,211	△722	598
執行率（％）		93.55％	96.31％	64.48％	49.73％	67.8％	100％
B. 人コスト		1,764	4,398	3,272	3,405	2,746	
総事業費（A+B）		6,813	9,227	6,502	5,557	4,654	
予算書P（令和7年度）		P196-11		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	2,124	委託料	1,800	委託料	3,240
使用料及び賃借料	27	需用費	80	使用料及び賃借料	27
役務費	1	使用料及び賃借料	27	役務費	11
		役務費	1		
概 要		概 要		概 要	
委託料：債権回収委託 役務費：通信運搬（郵送） 使用料及び賃借料：官報利用		委託料：債権回収委託 需用費：納付書用紙発行 役務費：通信運搬（郵送） 使用料及び賃借料：官報利用		委託料：債権回収委託 役務費：通信運搬（郵送） 使用料及び賃借料：官報利用	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	委託債権数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		90	令和７年度	目標		170	160	150
				実績	180	172	160	144
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	140	130	120	110	100	90
		実績	138	133	104	80	76	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		回収困難な案件を件数で把握できる。 完済等により委託数を毎年１０件ずつ減らしていくことを目標とする。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	債権回収累計金額				単位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		60,000	令和７年度	目標	6,159	14,000	21,500	28,500
				実績	6,159	11,049	18,505	30,776
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35,000	41,000	51,500	51,500	56,000	60,000
		実績	35,211	39,543	41,774	44,314	46,744	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		回収がより困難な案件が残るため、回収額は毎年減少していくことが予想される。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区で調査、回収等が困難な案件の処理については債権回収委託が有効であり、今後も継続していく。また、債権放棄の可否を精査し、可能なものについて債権放棄を実施していく。

課題・問題点
交渉が比較的容易な債権は既に回収されてきており、回収等が困難な債権が残存している。